

1

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	1 福知山市産業支援事業(ドッコイセ！Biz)					
担当課	産業政策部 産業観光課					
予算額	30,235千円					
1 事業の背景・目的						
福知山産業支援センターを運営し、あらゆる産業分野において経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うことで地域経済の活性化を図る。また、市内で開発・生産された自社商品及びサービスを周知するため展示会等へのイベントに出展する際の経費や、ECサイトを構築し販売する経費の一部を補助することで、事業者の販路開拓を支援し産業の振興を図る。						
2 事業の内容						
【福知山産業支援センターの運営】 センター長による相談業務により、事業者自身が気づいていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案する。						
【福知山市販路開拓支援事業補助金】 市内の小規模企業者が、市内において製造、加工、開発された製品及びサービス等を不特定多数の者に周知することを目的とした展示会等への出展及びECサイトの構築にかかる経費の一部を補助金として交付する。						
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要			
	委託料	3,719,688	福知山産業支援センター運営業務委託料			
	決算額計	3,719,688	交付金充当額	1,771,000		
4 事業の成果	年間を通じて930件の相談に対応し、事業者の売上アップや販路開拓につながった事業者は135者であった。					
5 課題	事業者に対する産業支援センターの認知度は一定あると考えるが、より広く市民に認知されるため広報活動を行う必要がある。					
6 R6年度以降の予定	ホームページやSNS等での積極的な情報を発信、成功事例の展示、新規相談者対象のホームページ作成とデザインに関する相談会を開催し、センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、成果事例や事業者間のマッチング事例を増やしていく。					
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5
	販路拡大や売上up等につながった件数	件/年	126	／ 100	127 100	135 100
			／		／	／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4	R5
	相談件数	件/年	80	／ 60	78 60	77 60
	販路開拓支援事業補助金申請件数	件/年	0	／ 0	7 25	4 12
担当課による評価	B(相当程度効果があった)					
評価をつけた理由	相談者へのアンケートで、満足、やや満足と答えた割合が100%となっており、相談者の課題解決に適切に対応できている。					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業									
事業名		2 起業おうえん事業							
担当課		産業政策部 産業観光課							
予算額		7,607千円							
1 事業の背景・目的									
本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画に基づき実施している。 市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者に対し助成・補助制度を実施することで、創業時の経費負担を軽減するとともに、創業時のノウハウ取得のためのセミナー等の開催により創業しやすい環境を整え、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図る。									
2 事業の内容									
1 創業セミナー 専門家による創業セミナー(入門編、実践編)を実施 2 福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する(上限90千円) 3 福知山市起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助 4 NEXT産業創造プログラムに係る福知山市起業家支援事業補助金(補助率:1/2、上限1,500千円)※R4～ NEXT産業創造プログラムを修了された方を対象に、起業及び企業内起業に係る経費の一部を補助									
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要					
	負担金及び交付金	3,214,747		起業家支援事業補助金等					
	委託料	407,000		創業セミナー委託料					
	役務費	191,114		創業セミナー広告料					
	決算額計	3,812,861		交付金充当額		1,906,430			
4 事業の成果		創業セミナー、利子補給、補助金等の様々な角度からの創業支援を実施できており、補助制度については、創業時の経費面での負担軽減に有効である。 創業セミナー参加者アンケートにおいても満足度が高い。							
5 課題		各創業支援担当者の異動により、福知山市創業支援計画の意義が福知山市創業支援等事業ネットワーク会議の構成員に伝わりきっておらず、日常の情報共有など創業支援機関との繋がりを十分に活かされていない。							
6 R6年度以降の予定		令和6年度より京都府事業承継ネットワーク会議に加入した。また京都信用保証協会のアトツギベンチャー道場の後援し、福知山市における事業承継への取組を進めていく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5		
	市内での創業者数	人	23	／ 32	65	／ 32	48	／ 32	
	セミナー参加者のうち、創業者数	人	1	／ 5	3	／ 5	3	／ 5	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5		
	セミナー参加者数	人	26	／ 15	48	／ 15	17	／ 15	
	創業支援事業ネットワーク会議	回	2	／ 2	1	／ 2	2	／ 2	
担当課による評価		B(相当程度効果があった)							
評価をつけた理由		コロナ禍の中、国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画(H27～R8)の目標に掲げている年間32人を大幅に超える創業者数を達成したため。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	3 ふるさと就職おうえん事業(3市)				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	3,324千円				
1 事業の背景・目的					
高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用を実現をめざす。					
2 事業の内容					
・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 (綾部・福知山合同企業説明会in京都、京都北部7市町合同企業説明会、福知山・綾部合同就職フェア、ふくちやま就職フェスタ など) ・高校生ワークショップを開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催で、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会を開催する。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金	500,000	福知山雇用連絡会議負担金		
	決算額計	500,000	交付金充当額	250,000	
4 事業の成果	就職イベントについては近年求人倍率が高水準で推移していることもあり、求職者の参加の確保が課題であった。参加者増加をめざしてダイレクトメールの発送などの新たな広報方法を取り入れたほか、より求職者に分かりやすくなるよう開催内容を充実させたことによって、合同就職説明会等には延べ470社、543人の参加があり、うち51人の就職内定につながるなど、いずれも前年度を上回った。舞鶴市・綾部市と合同で開催した高校生企業研究会には高校生145人、保護者48人、教員18人が参加し、市内の若者へ魅力ある地元企業を知るきっかけを提供した。				
5 課題	合同企業説明会においては参加を希望する企業が定員を上回る一方で、求職活動の多様化が進み参加者の減少がみられる。それにともなって大学等新卒者の参加も減少しており、引き続きオンライン併用での開催に加え、イベントの周知方法についても模索していく必要がある。				
6 R6年度以降の予定	引き続き市内事業所の人材確保を目的とした各種合同企業説明会やセミナーなどを実施するとともに、若手社員合同研修などの職場定着支援にも注力する。若者の地元企業就職の促進を図るため、高校生対象企業研究会の規模拡大や各関係機関との連携を強化し、DM発送等によるイベント周知などの広報活動を行う。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	就職内定者数	人	18 / 40	30 / 40	51 / 40
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	就職面接会参加企業数	社	322 / 160	386 / 160	470 / 350
	就職面接会参加者数	人	422 / 200	543 / 200	791 / 500
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	合同就職説明会の参加企業数、参加者数、就職内定者数いずれも前年度を上回った。地元企業と求職者のマッチング機会を創出することができ、内定にもつなげることができたため効果があったと評価する。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業							
事業名	4「食」を通じた観光促進事業						
担当課	産業政策部 産業観光課						
予算額	9,682千円						
1 事業の背景・目的							
ANA等各種プラットフォームを活用し、「稼ぐ力のある福知山商品ブランドの創生」を行い、全国展開を目指すとともに、食に関する観光ブランドの展開やイベント等を開催し、交流人口の拡大を図る。							
2 事業の内容							
公募により選出した市内21事業者の扱う「福知山特産品」をフックとした「福知山の観光」へ繋げる各種取組みを実施し、併せて市内にて食のイベントを展開する。 【ANAあきんど】・地域の魅力の発信拠点「TOCHI-DOCHI東京駅八重洲店」での福知山産品販売及び観光プロモーションの実施(7～9月) ・「収穫体験 福知山観光モニターツアー」の実施(10月・1月 年2回) 【福知山フロント】・食のイベント「Farmars Tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」の開催(4・7・10月 年3回)							
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要				
	委託料	9,386,300	「食を通じた観光促進事業」実施業務等				
	決算額計	9,386,300	交付金充当額	4,693,150			
4 事業の成果	・7～9月:「TOCHI-DOCHI東京駅八重洲口店」での特産品販売及び観光プロモーション(公募により選出の21事業者25商品42種類の販売及びポスター、DVD等での観光PR) ・10、1月:「収穫体験 福知山観光モニターツアー」の実施。参加者:合計47名 ・4、7、10月:食のイベント「Farmars Tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」の開催 6日間計、来場者数13,500人、延べ出店ブース数160店舗、店舗売上額約1,460万円						
5 課題	地産品のPRや市外に向けた観光プロモーションが不足しているため、更なる強化が必要である。						
6 R6年度以降の予定	食のイベント「Farmars Tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」を開催する。 年に6回開催し、市内だけでなく大阪(中津)でも開催し、食の魅力を発信することで、更なる観光誘客につなげる。						
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4		R5	
	プラットフォームを活用した商品数	個	／	13	／ 15	25	／ 15
			／		／		／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4		R5	
	食のイベント回数	回	／	1	／ 3	3	／ 3
	食のイベント来場者数	人	／	10,000	／ 20,000	13,500	／ 20,000
担当課による評価	B(相当程度効果があった)						
評価をつけた理由	事業を通じ、福知山の「食」の魅力を更に引き出し、市外で通用する商品の宣伝・販売強化が実施できた。その「食」をフックとした観光促進に繋げていく各種取組も多数実行することができた。競争が激しい市外販売については、個店舗では中々展開の難しい条件の中、販売価格や個数、パッケージデザインなど、テスト販売の良い機会になったと考える。その中で、事業者の弱み、強み等課題等が明確になった点は評価できると考える。「福知山の地名すら知らない、行ったことがない」市外の方々に「食」を通じ、モニター動画やポスター掲示等により広く観光をPRできたことは、今後の本市への観光誘客に繋がると考える。 また、食のイベント「Farmars tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」も昨年度の1回から3回に開催を増やし、市内外から多くの方に来場いただき、福知山の「食」をPRできた。						

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	5 福知山PR戦略総合推進事業
担当課	市長公室 秘書広報課
予算額	38,000千円

1 事業の背景・目的

本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やすため、ふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっている。
将来に向けて、市外の「福知山ファン」や市民がまちづくりの担い手や応援者となることを目的に、引き続き情報発信などのコミュニケーション活動を通じて、関係人口（多様な形で地域に関わる市外の人々）の拡大や市民のシビックプライドの醸成に取り組む。

2 事業の内容

◆明智光秀 ○光秀マインドプロジェクトVol.3福知山の変 ○ナイトライブラリー ○福知山イル未来と（実行委員会に参加） ○みつひでーなど
◆鬼 ○鬼文化PR事業 ONiversal city project（キービジュアル、マラソン鬼の応援隊、鬼の絵本、鬼のお菓子、東京メディア向け発表会、絵本読み聞かせイベント） ○鬼鬼祭 など
◆市役所・市全体のPR力強化 ○他課プレスリリース添削・配信 ○メディアアプローチ ○フクレル内覧会・広告配信 ○職員PR研修 ○職員PRアワード ○特別顧問・秘書広報課職員による他事業へのPRアドバイス・支援 ○市内外での講演 ○都市圏アンケート調査 など

3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	2,000,000	福知山イル未来と実行委員会負担金	
	使用料及び賃借料	733,366	複写機使用料(デジタル複合機、モノクロ)、福知山市PR力強化業務委託プロポーザル会場費、着ぐるみレンタル費用	
	委託料	29,208,700	鬼文化PR事業業務委託、福知山市PR力強化業務委託、光秀マインドプロジェクト業務委託、福知山城観光誘客動画制作委託、「いがいと！福知山」「福知山の変」商標登録業務委託など	
	需用費、役務費	2,927,016	いがいとポロシャツ増刷、竜王戦メニューブック増刷、鬼の絵本増刷、資料印刷用PPC用紙、福知山の変ポスター増刷、福知山の変新聞広告、商標登録出願手数料、NifMo通信料、電話代など	
	報償費、報酬	289,000	特別顧問報酬、プロポーザル外部有識者報償費、ナイトライブラリー出演謝礼、研修講師謝礼など	
	決算額計	35,158,082	交付金充当額	17,579,041

4 事業の成果	○鬼文化PR事業 … 本事業の集大成として、節分に向けて地域の様々な団体と共に新たな福豆を開発し、東京のメディア向けに発表会を開催。全国ネットのテレビ4局を含む20社が出席。事業を通して約450件のメディア記事掲載。○市PR力強化 … 他事業（福知山鉄道館フクレル）の開館PRを担当。市民とともに内覧会をつくりあげ、テレビ6社を含む17媒体が取材。フクレル全体で約350件のメディア記事掲載。○ナイトライブラリーで「福知山の変」を深く知った参加者は、市民のシビックプライドを表す3指標が大幅上昇。地域推奨意欲 -9.6%(参加前)→58.5%(参加後) 地域活動感謝17.4%→57.4% 地域参加意欲42.3%→78.7%。○メディア記事掲載件数の広告換算額は、R3約10億円→R4約14.6億円→R5約14.7億円と高水準のまま増加。OR2～5の本事業での活動に対して、13アワードを受賞（R6年5月現在）。全国広報コンクール4年連続入選。R5は市内外講演・視察対応などでのノウハウ共有は20件（R4は9件）。市内中学校、自治体広報の全国大会、研修（JIAM）、書籍掲載など。
---------	--

5 課題	①メディア記事掲載件数にとどまらず、その先の関係人口（多様な形で地域に関わる市外の人々）の拡大に結び付く取組の強化が必要。②他事業のプレスリリース添削・配信だけでなく、より全庁的にPR体制を強化し、戦略的なPRの展開が必要。
------	--

6 R6年度以降の予定	○R5の3本柱のうち鬼については鬼博30周年、取組から3年と一区切りがついたため事業廃止。○今後は「関係人口としての福知山ファンの獲得」達成のための活動強化。次の2つを柱に事業を実施。①市全体のPR力強化…全庁的な情報共有・連携体制を強化し、市の事業や資源について、大阪・関西万博といった好機を生かしたPR活動。②光秀…「福知山の変」など市に通底する「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動。
-------------	--

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	人	3,208	／ 3,200	3,470	／ 3,300	3,655	／ 3,550
	mGAP市民の地域推奨意欲指数	%	-37.7	／ -	-30.5	／ -37	-33	／ -30
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	プレスリリース配信(他事業含)	件	61	／ 40	65	／ 40	55	／ 40
	メディア記事掲載件数 (Web転載含)	件	1,597	／ 800	1,817	／ 800	1,950	／ 800

担当課による評価	B(相当程度効果があつた)
----------	---------------

評価をつけた理由	明智光秀主人公の大河ドラマ放送に伴う令和2年度までの重点テーマ「明智光秀」を深化させる「まちづくりの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動（光秀マインドプロジェクト）と、「鬼」「市役所・市全体のPR力向上」の三本柱により、業務指標に貢献した。アウトカムに設定しているmGAPではわずかに目標数値に届かなかったものの、アウトプットの数値は達成しており、ほかにも「事業の成果」にあげたような様々な数値にて効果が現れている。
----------	--

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	6 稼げる農業おうえん事業										
担当課	産業政策部 農林業振興課										
予算額	7,670千円										
1 事業の背景・目的											
自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることを目指す。											
2 事業の内容											
福知山ならではの農林産物や加工品を「ふくちやまのエエもん」として認定することで、本市産品の新たな魅力を発見し、またアドバイザーからの専門的な知見を活用することで地域内外への発信や販路開拓のアドバイスを行い、収益力のある特産物の育成と生産者の収益、経営力向上を図る。 さらに、都市部への商談会等を案内することで、新たな販路開拓を図る。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	委託料	4,570,408		ふくちやまのエエもん発掘業務委託ほか							
	需用費	165,440		ポスター・チラシ作成費等							
	報償費	52,000		マルシェ販促スタッフ謝礼							
	決算額計	4,787,848		交付金充当額	2,393,924						
4 事業の成果	令和5年度は新たに2品がエエもん認定品に追加された。 また、関東圏で開催された商談会に福知山市から2事業者が参加した他、東京駅八重洲口前で行われたPRイベントや島原市のイベントに出品するなど、市外に向けてPRすることができた。 さらに、市内向けのPRとして、三段池総合体育館にてエエもん認定品のマルシェを行い、一定の売り上げがあった。										
5 課題	都合により事業の継続が厳しい認定者や規模縮小、現状維持にとどまる認定者が一定数おられる。 また、エエもん認定品の知名度がまだまだ低く、事業者に対するインセンティブが小さいため、応募数が伸び悩んでいる。										
6 R6年度以降の予定	エエもん認定品への応募を増やすとともに応募品の質の向上を図るため、鑑定会の前に説明会や鑑定人によるアドバイスを実施する。 また、事業者に対するインセンティブを大きくするために、「販路を開拓する」という観点から認定された人向けの支援制度について検討する。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5					
	農業所得が対前年度比5%UPした認定者	人	3	／	17	4	／	22	-	／	22
			／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	エエもん認定品	品	5	／	5	4	／	5	2	／	5
	GAP認証を取得する農業者	経営体	0	／	3	0	／	2	0	／	2
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	都市部でのPRIにより、エエもん認定品に対して関心をもっていたいただいた方もいたため、福知山市の農産物等の評価の向上に寄与したほか、福知山市のシティプロモーションに対しても一定の効果があった。 また、三段池総合体育館にて行ったエエもんマルシェにより、市民に対しても「エエもん」をPRし、認知度を向上させることができた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業								
事業名	7 「知の拠点」推進事業(産学官連携コンソーシアム事業)							
担当課	市長公室 大学政策課							
予算額	97,008千円(うち本計画事業分 17,790千円)							
1 事業の背景・目的								
福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。								
2 事業の内容								
福知山公立大学が主体となって設置したWEB上で情報発進や意見交換を行う産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の運営に対する支援を行い、北近畿地域における産学公連携を推進した。主な活動としては会員増につながる広報活動や会員同士の連携を推進することを目的としたイベントを実施した。								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	負担金及び交付金	16,490,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金					
	決算額計	16,490,000	交付金充当額	8,245,000				
4 事業の成果	・北近畿コラボスペースでは、分野ごとにチャンネルを設置し、チャンネルごとに産学公の関係者らが情報発信や意見交換をするものがある。登録会員数は160人を超え、多くの関係者がWEB上で一堂に会する場をつくることができた。また、会員はすべてのチャンネルを閲覧し、参画することができるため、分野を超えた横断的な連携の推進にもつながった。							
5 課題	・北近畿コラボスペースは登録会員数が160を超えたが、情報交流が活発化し会員間の連携が発生する会員数にはまだ達していないとの認識から、会員の拡大をさらに進める必要がある。また、社会実装や地域課題の解決につながるような新たな産学公連携を生み出すための支援や調整などの取組が必要である。							
6 R6年度以降の予定	・福知山公立大学と連携し北近畿コラボスペースの会員拡大に繋がる取組を継続するとともに、産学公連携から社会実装につながった取組や地域課題解決につながる取組を発信することで、新たな取組創出につなげていく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	企業等との共同研究数	件	7	／ 10	7	／ 10	11	／ 10
				／		／		／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	産学公連携組織会員数	件	-	／ -	64	／ 100	169	／ 150
				／		／		／
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	北近畿コラボスペースを通じ、新たな分野において連携が進展するとともに、大学の知見を活用した企業との共同事業も始まるなど、具体的な成果が現れてきているため							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	8 「知の拠点」推進事業(福知山公立大学地域連携研究施設整備事業)				
担当課	市長公室 大学政策課				
予算額	97,008千円(うち本計画事業分 24,500千円)				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。					
2 事業の内容					
福知山公立大学における教育研究及び地域連携活動を通じて、地域社会を担う人材育成に活用するとともに地域の研究拠点として地域住民と協働しながら地域の課題解決に応える研究活動を行うため、教育研究環境の充実に必要な什器及び研究器具の整備を行った。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	24,500,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金		
	決算額計	24,500,000	交付金充当額	12,250,000	
4 事業の成果	情報学を中軸とした地域協働型教育研を展開するための拠点であり、新たに開設される大学院「地域情報学研究科」において展開されるさらに高度な大学の知見を地域に還元することができる環境が整った。				
5 課題	知の拠点推進事業のなかで展開される様々なソフト事業の充実を図ることにより、整備された教育研究環境を有効に活用していく必要がある。				
6 R6年度以降の予定	今後も地域ニーズや社会情勢に合わせた地域連携の取組を積極的に展開し、地域の研究拠点として地域住民と協働しながら地域の課題解決に資する研究活動に活かしていく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	7 / 10	11 / 10
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	産学公連携組織会員数	件	- / -	64 / 100	169 / 150
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	令和6年4月に開設された大学院「地域情報学研究科」も開設され、さらに高度な地域協働型教育研究を展開するための拠点として、今後さらなる活用が期待されるため。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	9 海の京都DMO事業
担当課	産業政策部 産業観光課
予算額	11,132千円

1 事業の背景・目的

京都府北部(福知山市・宮津市・京丹後市・舞鶴市・綾部市・伊根町・与謝野町)を「海の京都」と位置付け、全国有数の競争力ある観光圏となることを目的に地域活性化と観光振興を資する事業を実施する。

2 事業の内容

一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)に対する負担金

海の京都DMOが実施する主な事業

- ・旅先納税(海の京都コイン)の導入、デジタルマーケティング
- ・インバウンドの推進等
- ・WEB、SNSを活用した情報発信

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	7,984,000	海の京都DMO事業分担金	
	決算額計	7,984,000	交付金充当額	3,992,000

4 事業の成果	京都府北部全体で観光による地域づくり、地域活性化のための施策を展開 [R5主要事業] ・国内プロモーション(ウェブ・SNS、TV、ラジオ等を活用し「海の京都エリア」として一体的なプロモーションを展開) ・インバウンドプロモーション(FAMツアー、世界最大の旅行博「World Travel Market」出展) ・旅先納税の推進(全国初の広域での旅先納税をR4年度から実施) ・CRM等を活用したデジタルマーケティング推進 等
---------	--

5 課題	域内全体でのインバウンドや旅先納税による観光消費は大幅に増加傾向にあるが、本市での消費は少ない。 観光客を特定の市町から域内全体に周遊させるための取組・PRが必要である。
------	--

6 R6年度以降の予定	本市で実施している食のイベント「Farmers Tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」と連携し、海の京都コインを来場者に付与することで、本市への観光誘客につなげる。また、マーケティングに基づく誘客施策の展開、シンガポールや欧米豪を軸とするインバウンド事業に取り組む。
-------------	---

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	観光入込客数	人	594,167	／ 942,000	816,589	／ 942,000	941,201	／ 942,000
	特産品販売額	千円	2,227	／ 2,000	1,332	／ 2,000	1,137	／ 2,000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	海の京都ウェブサイトPV数	万回	302	／ 500	619	／ 500	312	／ 500
	海の京都コイン加盟数	店	0	／ 0	20	／ 60	54	／ 50

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	海の京都加盟数はKPIを達成し、旅先納税の促進に向けた整備を進めることができた。また、国内外へのプロモーションも継続して強化していくため、インバウンドの活性化も続く中で、次年度以降もエリア内へのインバウンド誘客が期待される。
----------	--

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	10 ふるさと就職おうえん事業(海の京都)										
担当課	産業政策部 産業観光課										
予算額	3,324千円										
1 事業の背景・目的											
高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用を実現をめざす。											
2 事業の内容											
・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 (綾部・福知山合同企業説明会in京都、京都北部7市町合同企業説明会、福知山・綾部合同就職フェア、ふくちやま就職フェスタ など) ・高校生ワークショップを開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催で、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会を開催する。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	805,737	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金								
	決算額計	805,737	交付金充当額	402,868							
4 事業の成果	就職イベントについては近年求人倍率が高水準で推移していることもあり、求職者の参加の確保が課題であった。参加者増加をめざしてダイレクトメールの発送などの新たな広報方法を取り入れたほか、より求職者に分かりやすくなるよう開催内容を充実させたことによって、合同就職説明会等には延べ470社、543人の参加があり、うち51人の就職内定につながるなど、いずれも前年度を上回った。舞鶴市・綾部市と合同で開催した高校生企業研究会には高校生145人、保護者48人、教員18人が参加し、市内の若者へ魅力ある地元企業を知るきっかけを提供した。										
5 課題	合同企業説明会においては参加を希望する企業が定員を上回る一方で、求職活動の多様化が進み参加者の減少がみられる。それにともなって大学等新卒者の参加も減少しており、引き続きオンライン併用での開催に加え、イベントの周知方法についても模索していく必要がある。										
6 R6年度以降の予定	引き続き市内事業所の人材確保を目的とした各種合同企業説明会やセミナーなどを実施するとともに、若手社員合同研修などの職場定着支援にも注力する。若者の地元企業就職の促進を図るため、高校生対象企業研究会の規模拡大や各関係機関との連携を強化し、DM発送等によるイベント周知などの広報活動を行う。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5				
	就職内定者数	人	18	／	40	30	／	40	51	／	40
				／			／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	就職面接会参加企業数	社	322	／	160	386	／	160	470	／	350
	就職面接会参加者数	人	422	／	200	543	／	200	791	／	500
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	合同就職説明会の参加企業数、参加者数、就職内定者数いずれも前年度を上回った。地元企業と求職者のマッチング機会を創出することができ、内定にもつなげることができたため効果があったと評価する。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	11 移住・定住促進事業(海の京都)										
担当課	地域振興部 まちづくり推進課										
予算額	49,916千円										
1 事業の背景・目的											
京都府北部7市町で構成する「京都府北部地域連携都市圏」を、移住や定住にふさわしい圏域として「地域ブランド」を確立することにより、必要とする人材の確保及び地域の振興につなげることを目的とする。											
2 事業の内容											
(1) 京都府北部地域移住ネットワークづくり(民間プレーヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画・運営) (2) 地域Webサイト「たんたんターン」改修等 (3) 高校生“みらい”会議(ふるさとへの関心や愛着を醸成し、将来的なUターンにつなげるためのワークショップ) (4) 市町担当者連携会議(事業の進捗確認や今後の方向性について検討する会議)											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	負担金及び交付金	1,069,164		移住・定住促進事業負担金							
	決算額計	1,069,164		交付金充当額	534,582						
4 事業の成果	(1)民間主導で3つのプロジェクト(①地域の人事、②遊びでつなぐ地域と人と、③お試し住宅利用率向上)を実施。 (2)地域webサイトの「たんたんターン」に移住支援に関する補助金制度などの情報を追加した。 (3)圏域内の公立市立合わせて10校23名の高校生が参加して圏域の移住者インタビュー記事を「たんたんターン」にて公開した。 (4)事業の進捗確認や次年度に向けての協議を行った。										
5 課題	コロナ禍を受けて全国的に地方移住への関心が高まる中、スケールメリットを活かして、ひとつの圏域として効果的な施策を打ち出していく必要がある。 また、行政だけでなく民間の力も借りて移住につながる仕組みや受入体制を一層整備していく必要がある。										
6 R6年度以降の予定	本圏域への移住につながるようなプロジェクトを民間が主体となって行政と協働で進めていくと同時に、ひとつの圏域としてのプロモーションや情報発信を引き続き行う。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5				
	制度利用による定住者数	人	71	／	20	52	／	40	44	／	40
			／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	新規移住希望者名簿登録数	件	384	／	100	312	／	100	206	／	300
	HP閲覧回数	回	92,065	／	10,000	91,867	／	100,000	51,843	／	100,000
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	「京都」というブランドの中でも自然豊かな北部を選択する都市部からの移住希望者は多く、本市でも移住者(空き家情報バンク制度を通じての移住者数)は増加しており(R1:31名、R2:37名、R3:71名、R4:52名、R5:44名)相当程度効果があったと評価する。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	12 広域連携推進事業										
担当課	市長公室 経営戦略課										
予算額	3,576千円										
1 事業の背景・目的											
人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。											
2 事業の内容											
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づきデジタル田園都市国家構想交付金を活用しながら連携事業を推進した。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	負担金及び交付金	660,749		京都府北部地域連携都市圏推進協議会負担金							
	決算額計	660,749		交付金充当額	330,375						
4 事業の成果	圏域で共通する地域課題等の解決を図るため、本市が幹事を担う教育部会において、北近畿自治体合同キャリアガイダンスや自治体DXワークカレッジ、北近畿コラボスペースの活用を行った。										
5 課題	・自治体DXワークカレッジについて、令和5年度に実施した自治体アンケートの結果を基に、実務に活用できる講座の実施を検討する必要がある。 ・北近畿コラボスペースについて、各チャンネル内での活発なやり取りを進めることができるよう、新規メンバーの獲得や魅力あるチャンネルの推進を行う必要がある。										
6 R6年度以降の予定	教育部会においては、北近畿自治体合同キャリアガイダンス及び合同企業説明会におけるブース出展や、自治体アンケート結果に基づく自治体DXワークカレッジ、北近畿コラボスペースにおいて令和5年度に開設した「多文化社会をみんなで実現チャンネル」等を活用した実働的なチャンネル運用を行う。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5					
	広域連携による連携の取組数	事業	10	／	10	11	／	10	11	／	11
				／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	3	／	5	5	／	4	4	／	5
				／		／		／			
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	北部7市町連携事業を行い、概ね目標値を達成することができた。今後は産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を有効に活用しながら各部会での取組を深化させていく必要がある。 連携推進に向け、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開することと関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題を発見し、解決に向けた仕組みを構築していく必要がある。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	13 公共交通維持改善事業							
担当課	建設交通部 都市・交通課							
予算額	131,733千円							
1 事業の背景・目的								
本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。								
2 事業の内容								
・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行った。 ・公共交通の利用促進を目的に、市内を運行する路線バスと鉄道の路線及び運行時刻等を掲載したバスマップ付時刻表を作成、配布した。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行った。								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要				
	負担金及び交付金	110,132		公共交通維持改善事業負担金				
	決算額計	110,132		交付金充当額	55,066			
4 事業の成果	京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づいて、自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通の実現にむけ、公共交通事業者の人材不足の解消等に、参画市町連携で取り組んだ。							
5 課題	公共交通を取り巻く広域的課題については、長期的かつ継続的に取り組んでいかなければならない。							
6 R6年度以降の予定	公共交通の維持にかかり、利用促進や課題の解決に広域的な取り組みをすすめる。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5		
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	5.1	／ 7	5.5	／ 7	5.4	／ 7
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	67,739	／ 54,762	71,436	／ 61,265	85,291	／ 65,391
	時刻表配布冊数	冊	5,000	／ 5,000	5,000	／ 5,000	5,000	／ 5,000
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会において、地域住民、交通事業者、関係行政団体等の意見を聴きながら、事業実施に取り組めた。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	14 避難のあり方検討会推進事業
担当課	市民総務部 危機管理室
予算額	8,906千円

1 事業の背景・目的

本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。

2 事業の内容

避難のあり方検討会における、最終とりまとめに掲げられた6つのテーマについて具現化を図るべく施策を実施している。
また、本事業内において「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」における環境・防災部会への予算も組んでいるところである。本協議会において災害時の応援協定を締結していることから、この枠組みにおける、5市2町の環境・防災関係の横の展開を進めているところである。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	74,172	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	
	決算額計	74,172	交付金充当額	37,086

4 事業の成果	災害時の応援協定をスムーズな運営とするために、標準運用手順書の作成を実施しているところである。 また、これら応援を実施するにあたり、その調整の方法など訓練を実施するとともに、環境部会と合同で外来講師を招いた職員向け研修にも取り組んでいるところである。
---------	--

5 課題	災害時のオペレーションは多岐にわたり、また、大規模災害の経験をしてきた職員も年々減少していることから、何を、どこまで、この圏域で取り決めを実施しておくべきなのかが課題である。また、それらが実効性を担保することも重要である。
------	---

6 R6年度以降の予定	市域を超えた広域避難の計画策定について検討
-------------	-----------------------

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	市民防災研修の参加者数	人	481	／ 280	311	／ 280	228	／ 280
	災害時ケアプラン作成延べ件数	件	10	／ 10	33	／ 30	88	／ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	推進懇話会開催回数	回	1	／ 1	1	／ 1	1	／ 1
	市民防災研修	回	1	／ 1	1	／ 1	1	／ 1

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	圏域も広域であり、担当者が頻繁に集まることは困難である。また、それぞれの地域性に沿った施策展開もあることから、幅広い防災部門において5市2町が同じ方向性を見出すには、時間を要するものである。
----------	---

15-1

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業											
事業名		15「知の拠点」推進事業									
担当課		市長公室 大学政策課									
予算額		97,008千円(うち本計画事業分 34,300千円)									
1 事業の背景・目的											
福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。											
2 事業の内容											
・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である福知山公立大学の附属機関「北近畿地域連携機構」の運営支援を行うことにより、自治体や地域団体、民間企業等との共同研究、共同事業の実施を推進した。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研究センター」「国際センター」の運営支援を行った。											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目		金額		概要						
	負担金及び交付金		32,080,000		福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金						
	報酬		1,515,000		福知山市教育連携顧問報酬						
	旅費		104,333		教育連携顧問の費用弁償						
決算額計		33,699,333		交付金充当額		17,602,165					
4 事業の成果		・北近畿地域連携機構と自治体、地域企業との共同事業や共同研究は、地域課題の解決や社会実装につながる新たな取組につながり、地域活性化に寄与している。 ・各センターにおいては、福知山公立大学が行う地域協働型研究の成果を地域に還元することにより、社会貢献や地域活性化に寄与している。									
5 課題		・北近畿地域連携機構や各センターの取組を見える化し、さらに連携を拡大していく必要がある。 ・また急速に変化する社会情勢に合わせ、多様化する地域の課題やニーズに対応できる体制が必要である。									
6 R6年度以降の予定		・令和6年4月に開設した大学院「地域情報学研究科」が行う地域協働型教育研究の成果を地域に還元できるよう、地域と大学との窓口機能をもつ北近畿地域連携機構及び各センターの取組をさらに充実させていく。									
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3			R4			R5		
	企業等との共同研究数	件	7	／	10	7	／	10	11	／	10
			／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3			R4			R5		
	産学公連携組織会員数	件	-	／	-	64	／	100	169	／	150
			／			／			／		
担当課による評価		C(効果があった)									
評価をつけた理由		企業等との連携による共同研究数は着実に増えており、新たな社会実装につながる取組も進んできたため。									

15-2

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	ジュニアIT人材育成事業				
担当課	市長公室 大学政策課				
予算額	1,600千円				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学情報学部の知見を最大限活用し、意欲のある子どもたちを対象に最先端の情報教育の機会を提供し、新時代を切り開く高度な知識・技術を有した人材を育成する。					
2 事業の内容					
夏休み期間中に福知山公立大学の知見を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を4講座3日間連続で開催。丹波市・朝来市との3市連携事業として位置付け、2市からの参加も受け付けた。 【令和5年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 16名 ・プログラミング道入門 14名 ■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 9名 ・サウンドクリエイイト講座 6名 計45名					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	1,600,000	福知山公立大学ジュニアIT人材育成事業交付金		
	決算額計	1,600,000	交付金充当額	800,000	
4 事業の成果	受講者に対するアンケート調査では、参加した全受講者が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。				
5 課題	小学生向け講座は定員を上回る申込がある一方、中学生向け講座は部活等で3日連続での受講が困難であるなどの理由で定員を満たしていない講座もある。				
6 R6年度以降の予定	課題解決のため公立大学と今後の事業の在り方を検討し、より多くの児童・生徒が受講しやすい講座内容と運営方法の見直しを行っていく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	講座受講者数	件	- / -	- / -	45 / 40
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	キャリア教育の取組件数	件	- / -	- / -	4 / 4
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	若年層から最先端の情報教育に触れる機会をつくることは、今後の高度情報化社会に対応する人材育成に必要であり、そのニーズも高く、アンケート調査では良好な結果が得られた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	16 スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)							
担当課	産業政策部 農林業振興課							
予算額	11,130千円							
1 事業の背景・目的								
有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル地区において、ICT機器を活用した地域主体の積極的な有害鳥獣対策を推進する。また、モデル地区で得られたデータやノウハウを有効活用し、モデル地区以外の地域においても「地域主体の獣害対策」を推進させるため出前講座を実施する。								
兵庫県立大学と連携・協力して、ICTを活用した様々な有害鳥獣に関するデータを可視化するシステムを活用し、各地域における獣害対策の現状と課題を明確にすることで地域の獣害対策に係る意欲向上を図る。								
2 事業の内容								
有害鳥獣対策に先進的な知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、対策に意欲的な地域から選定した獣害対策モデル地区において、ICT機器等を効果的に活用し、地域・市・大学が協働して対策に取り組むことで、地域住民が主体となった獣害対策の体制構築を図り、それを市内全域に水平展開し、農作物被害軽減のためのノウハウを広めていく。								
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	8,520,060	兵庫県立大学への研究委託費用					
	役務費	619,124	タブレット通信費、通信機能付きセンサーカメラSIMカード通信費					
	需用費	525,003	デバイス管理用ソフトウェアライセンス、公用車燃料代、電池購入費					
	使用料及び賃借料	258,720	公用車賃借料					
	決算額計	9,922,907	交付金充当額	4,961,453				
4 事業の成果	遠隔監視・遠隔捕獲が可能なICT囲いwnaや遠隔監視可能な通信機能付き赤外線センサーカメラなどを用いて、獣の動きなどを可視化することにより、これまでは駆除従事者(狩猟免許保持者)のみが従事していた捕獲活動を、地域全体で取り組むことができ、地域の獣害対策に対するモチベーションの向上や農作物被害軽減に繋がった。							
5 課題	ICT機器の導入に関しては国の交付金などの補助制度があるものの、その後の通信費などのランニングコストに対する補助制度が無い。地域が毎月発生するコストを負担することが難しいため、ICT機器の活用が普及しづらい。							
6 R6年度以降の予定	○令和4年度に導入した獣害対策に関する情報をクラウド上に一元管理することができる獣害対策可視化システムの運用に向けて、データの集約を図り、既存業務の効率化に繋がるアップデートを実施する。 ○福知山公立大学情報学部とも連携して、ICT機器の運用にかかるコスト軽減等に取り組む。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	「地域主体の獣害対策」 取組み地区数	地区	2	／ 2	3	／ 3	3	／ 3
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	モデル地区獣害対策集落指導	回	13	／ 12	12	／ 15	12	／ 12
	獣害対策出前講座の実施	回	0	／ 0	3	／ 3	9	／ 5
担当課による評価	B(相当程度効果があった)							
評価をつけた理由	獣害対策の取り組みの成果が数字に表れるには数年かかることが一般的である中で、モデル地区においては捕獲数(R元:0頭→R3:25頭、R4:20頭、R5:26頭)、被害状況(複数個所で全滅の被害→農業共済の対象となるような被害ゼロ。被害面積の大幅な減少及び被害の程度の軽減)ともに、地域住民が実感できるレベルで効果が出ている。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	17 シニアワークカレッジ運営事業										
担当課	市長公室 大学政策課										
予算額	2,000千円										
1 事業の背景・目的											
企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)とシニア世代等の更なる活用を促すために、「シニアワークカレッジ」を開設し、市内企業・事業所の従業員にリスキリング教育(学び直し)によるスキルアップに繋げる。											
2 事業の内容											
福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和5年度実施プログラム】 ・シン・データサイエンスコース:7人 ・AI人材育成コース:2人 ・広報用動画制作コース:19人 ・組み込みハードウェア設計コース:2人 ・ドローンの自動操縦で学ぶプログラミングコース:12人											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	委託料	2,000,000	福知山公立大学業務委託料								
	決算額計	2,000,000	交付金充当額	1,000,000							
4 事業の成果	ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換を実施したこともあり、事後に実施したアンケート調査では、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度が高かった。 コースによって参加者数にばらつきがあったが、シニア世代のみならず幅広い年齢層が参加があった。										
5 課題	講義内容によっては受講者が少ないものや、受講者のレベルにばらつきがあり、想定するレベルまで到達できない場合もある。										
6 R6年度以降の予定	公立大学と今後の講義内容について検討を行い、より多くの受講者を得るために講義内容や運営方法の見直しを行うことによって、より多くにIT人材育成につなげていく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5				
	受講者のキャリア開拓件数	件	0	／	1	0	／	1	0	／	1
				／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	講座受講者数	人	28	／	30	58	／	30	42	／	64
				／		／		／			
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	受講者アンケートの結果約8割の方が講義内容が業務に活かすことが出来るとの回答があり、ITを活用した業務改善につながっていることから、地域のDX推進に貢献しているため。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業

事業名	18 NEXTふくちやま産業創造事業										
担当課	産業政策部 産業観光課										
予算額	12,101千円										
1 事業の背景・目的											
コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組む。											
その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業をはじめとする多様な産業を福知山に集積させ、雇用の創出や雇用水準を高め、定住人口や交流人口、UIJターン人口の増加をめざす。											
2 事業の内容											
○機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催 地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。NEXT産業創造プログラムの周知も図るため、年2回程度開催する。 ○起業家人材育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」開催(委託) 起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。 ＜めざす人物像＞アントレプレナー、イントレプレナー等 ＜カリキュラム＞基礎科目、事例研究型科目、PBL型科目 ＜開催時期＞8月上旬～2月上旬(年度末に成果報告会を開催) ＜募集定員＞15人											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	1,100,000	SHIBUYA QWS会員料								
	委託料	4,411,000	NEXT産業創造プログラム運営補助業務								
	旅費	990,520	講師招聘旅費								
	役務費	4,356	事務用品購入費								
	報償費	4,286,000	講師謝金								
	決算額計	10,791,876	交付金充当額	5,395,938							
4 事業の成果	・令和5年度NEXT産業創造プログラムでは、募集定員15人程度のところ、20人が受講し、最終ステップまで進まれた修了者20人が5つの新規事業を創出された。 ・クラウドファンディングを活用しテストマーケティングを実施した1件で、74人から総額65万円の資金調達を達成された。										
5 課題	新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である										
6 R6年度以降の予定	令和6年度についても引き続きNEXT産業創造プログラムを実施し、新たな産業の創出をめざす意欲ある人材を支援する。また、プログラム修了者を対象とした補助制度を活用し、創出された産業の発展をさらに後押しする。また令和6年度からはNEXT産業創造プログラムの修了生を対象に「F-StartUp事業」を新設し、事業拡大への支援を行う。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5				
	起業数・事業提携数・企業内起業数	件	21	／	0	19	／	4	29	／	6
			／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	プログラム参加者数	人	22	／	15	21	／	15	20	／	15
	地域間ネットワーク数	件	1	／	1	1	／	1	1	／	1
担当課による評価	A(非常に効果があった)										
評価をつけた理由	イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムからは、クラウドファンディングを活用した資金調達等を通じて本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。										

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～					
事業名	19 森の京都DMO事業				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	8,960千円				
1 事業の背景・目的					
京都府中部地域（福知山市、亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、京都市右京区京北）において、「森の京都」エリアの認知度向上と地域住民自らが地域を誇りに思い、地域外の人々に魅力を発信し、交流人口や関係人口の拡大によって、持続可能な観光地域づくりを目指す。					
2 事業の内容					
一般社団法人 森の京都地域振興社（森の京都DMO）に対する負担金 森の京都DMOが実施する主な事業 ・WEB、SNSを活用した情報発信 ・コンテンツ開発・着地型旅行造成・販売 ・マーケティング調査等					
3 決算額及び 交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	6,464,000	森の京都DMO事業分担金		
	決算額計	6,464,000	交付金充当額	3,232,000	
4 事業の成果	京都府中部全体で観光による地域づくり、地域活性化のための施策を展開 [R5主要事業]①マーケティング調査等による顧客拡大②認知度向上に向けた取組強化③地域開発推進事業④中長期滞在者等受入体制・環境の整備推進⑤地域の食を活用した観光地域づくりの推進⑥アクセス強化、二次交通誘客事業				
5 課題	森の京都エリア南部（亀岡や美山など）を中心とする誘客が続いており、エリア北部を含めた周遊・消費が課題である。 また、府北部の海の京都エリアとの効果的な連携も期待される。				
6 R6年度以降の予定	高付加価値体験商品と教育体験旅行受入の強化を継続しつつ、リポートが期待できるファン・関係人口づくりに取組む				
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	観光入込客数	人	594,167 / 942,000	816,589 / 942,000	941,201 / 942,000
	森の京都売上額	万円	576 / 500	851 / 800	2,045 / 1,100
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	ツアー数	回	29 / 30	12 / 35	7 / 40
	森の京都ウェブサイトPV数	万回	52 / 45	68 / 55	63 / 65
担当課による評価	C（効果があった）				
評価をつけた理由	売上額などKPIを大きく上回る指標もあり、インバウンドの活性化も続く中で、次年度以降もエリア内へのインバウンド誘客が期待される。 近年、取組みを強化している御城印関係では、福知山城関連グッズの売り上げに繋がっている。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) あなたとともに「心やすらぎ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～					
事業名	20 ふくちやまサードプレイスツーリズム事業				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	3,917千円				
1 事業の背景・目的					
・アフター大河及びウィズコロナの観光のあり方を見据え、国内外のFITをターゲットとし、福知山の多様な地域資源を体験型観光コンテンツとして磨き上げ、現地ツアーの実施、アクティビティを動画で可視化し、これらを販売するポータルサイト「北色」を構築することで、地域経済を交流人口拡大により活性化させ持続可能な観光振興を目指す。 ・本市を訪れる市外からの観光客を対象に観光動向調査を実施し、主に今後のKPI指標となる「観光消費額」を把握する。併せて、コロナ終息後の観光客の動きや本市に対する要望、意見を集約し、今後の観光誘客に向けた基礎データとする。					
2 事業の内容					
・体験型観光コンテンツのPR・販売を行うポータルサイト「北色」での販売額に応じて、補助率変動する成果連動型補助事業を実施 ・観光客へのアンケートを実施し本市への観光客動向を委託事業によって実施					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	1,704,000	福知山市観光動向調査実施業務		
	決算額計	1,704,000	交付金充当額	852,000	
4 事業の成果	成果連動型補助金を活用した体験型観光販売実績は、体験者139名、販売額846,200円となり、補助金の交付対象販売額には至らなかったが、R4年度比で体験者約1.9倍、販売額約1.7倍と大きく伸びた。 観光動向調査においては、R4年度1,196サンプルを上回る1,213サンプルを回収した。				
5 課題	体験型観光販売実績において、補助金の交付対象販売額の基準である令和3年度の年間販売額を下回っているため、「北色」の周知及び利用促進が課題である。				
6 R6年度以降の予定	・北色の販売促進に向けたプロモーションの実施(BtoCだけでなく、旅行会社やDMO等と連携したBtoBtoCプロモーションの実施) ・令和4年度から継続している観光動向調査の実施				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	観光消費額(販売額)	千円	1,137 / 5,000	503 / 5,000	846 / 5,000
	北色ウェブサイトPV数	PV	211,691 / 300,000	22,286 / 300,000	25,000 / 300,000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	体験型コンテンツ数	個	11 / 10	11 / 20	19 / 30
	観光交流プロモーション	回	1 / 2	1 / 2	1 / 3
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	市独自の観光動向調査の実施により、観光動向の把握や、今後の施策実施等に効果的であった。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～								
事業名	21 みんなのまちづくり推進事業							
担当課	地域振興部 まちづくり推進課							
予算額	1,917千円							
1 事業の背景・目的								
平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運用を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。								
2 事業の内容								
・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。 令和4年度からは「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現に向けて、委員会にて検討を行っている。 ・若者まちづくり未来ラボの運営(高校生・大学生が主体となったまちづくりに係るプロジェクト) ・地域住民センターに係る業務								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	需用費	2,428	賞状用紙					
	報償費	348,520	学生アルバイト及び講師報償費					
	決算額計	350,948	交付金充当額	175,000				
4 事業の成果	若者まちづくり未来ラボ事業において、3つのプロジェクトが地域において活動した。学生目線からの地域公民館の利活用、データサイエンスから市内の防災を考える、閉校となった小学校の校歌のアーカイブの取組などを通じて、学生が地域に向き合うことで、地域に関わることへの学びを深めることにつながった。							
5 課題	課題に対する取組内容の検討に時間を要した結果、事業の実施に十分な時間が取れないチームや、一部の参加者の参加率が低いチームがあったため、伴走支援やサポートの仕組みについて検討が必要である。							
6 R6年度以降の予定	引き続き、福知山公立大学に協力いただき、それぞれの得意分野で役割分担をするとともに、プロジェクトを実施する学生とのコミュニケーションを密にとるなど伴走支援を充実して、効果的に事業を実施していく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	件	0	／ 0	4	／ 5	3	／ 6
				／		／		／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	自治基本条例推進委員会	回	2	／ 2	4	／ 4	4	／ 4
	未来ラボにてまちづくりに取り組んだ高校生・大学生	人	0	／ 0	23	／ 25	23	／ 25
担当課による評価	B(相当程度効果があった)							
評価をつけた理由	・福知山市内にある複数の高校から参加があり、それを大学生がサポートして、プロジェクトを実施したことで、若者の主体性の育成につながった。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

事業名	22 有償運送運行事業							
担当課	建設交通部 都市・交通課							
予算額	6,350千円							
1 事業の背景・目的								
自家用有償旅客運送(福祉有償運送及び交通空白地有償運送)の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。								
2 事業の内容								
・有償運送運営協議会の開催 3回 ・福祉有償運送実施団体活動事業補助金の交付 4団体 ・交通空白地域移送サービス事業費補助金の交付 3団体								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	負担金及び交付金	5,276,760	交通空白地域移送サービス事業費補助金					
	決算額計	5,276,760	交付金充当額	2,461,000				
4 事業の成果	交通空白地において、主に自家用車での移動が困難な地域住民の生活交通手段として、運行回数延べ2,946回、輸送人員延べ3,957人の移送を行った。							
5 課題	高齢化や人口減少、燃料価格の高騰などの社会情勢の影響により、担い手となる人材の不足や、運行経費の高騰が懸念される。							
6 R6年度以降の予定	引き続き、交通空白地において、地域住民の生活交通として維持していけるよう支援を行う。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	福祉有償運送利用者数	人	19,021	／ 30,000	19,841	／ 20,000	18,463	／ 25,000
	交通空白地有償運送利用者数	人	2,125	／ 3,000	3,030	／ 3,000	3,957	／ 3,000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	補助対象事業者数(福祉)	団体	4	／ 8	4	／ 8	4	／ 8
	制度利用団体数(空白地)	団体	3	／ 4	3	／ 4	3	／ 4
担当課による評価	A(非常に効果があった)							
評価をつけた理由	地域で必要とされる移送需要に対して、適正にサービスを提供することができた。							

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

事業名	23 未来につなぐ人と森づくり事業				
担当課	地域振興部 夜久野支所				
予算額	2,605千円				
1 事業の背景・目的					
夜久野地域の豊かな地域資源（森林・丹波漆・宝山など）を歴史を活かし、担い手の育成により、持続可能な循環型の地域づくりを行う。					
2 事業の内容					
・木育キャラバンの開催 ・夜久野の地域資源を再発見するイベント（マルシェを含む）の実施 ・地域づくりワークショップの開催 など					
3 決算額及び 交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要		
	委託料	922,900	警備、機械運搬、機械展示・実演業務委託料		
	需用費	15,840	マップ印刷		
	役務費	5,622	案内等郵送料		
	決算額計	944,362	交付金充当額	472,181	
4 事業の成果					
マルシェや木育イベントには、多くの来場者があり夜久野の魅力を市内外に発信することができた。					
5 課題					
ファームガーデンやくのを中心とした夜久野高原の再整備と併せて、夜久野の地域資源を再発見し、発信するために各種団体との協議を重ねる。					
6 R6年度以降の予定					
マルシェや木育イベントを継続することで夜久野地域の魅力を市内外に発信し、関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げる。					
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	夜久野地域への移住者	人	- / -	- / -	12 / 15
	夜久野に住み続けたいと思う人の割合	%	- / -	- / -	- / -
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	ワークショップ参加者数	人	- / -	- / -	24 / 60
			/	/	/
担当課による評価					
C(効果があった)					
評価をつけた理由					
マルシェや木育イベント等を開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており、一定の成果を上げていると考えられる。					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

事業名	24 移住・定住促進事業(移住するなら京都)					
担当課	地域振興部 まちづくり推進課					
予算額	49,916千円					
1 事業の背景・目的						
コロナ禍を契機に全国的に地方移住への関心が高まる中、本市への移住希望者は増加傾向にある。 オンラインと現地での支援を臨機応変に組み合わせて、多様化する移住希望者のニーズに合った支援を行い、関係人口や将来的な移住・定住者の増加と担い手による地域振興を図る。						
2 事業の内容						
(1)受入地域の意識醸成のための支援(各地域協議会、自治会連合会等との連携、移住促進特別区域指定に関する支援、地域による移住者受入体制構築支援) (2)農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等) (3)移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等(移住促進ウェブサイト運営(地域情報・移住者インタビュー記事作成)、福知山暮らし体感ツアー、オンライン相談等) (4)京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金(京都府北部7市町協働での情報発信、移住希望者分析など)						
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要		
	負担金及び交付金	4,500,000		京都府移住条例に基づく空き家改修補助金		
	決算額計	4,500,000		交付金充当額	2,250,000	
4 事業の成果	本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築などの過去の積み重ねに加え、コロナ禍による地方移住志向の高まりも手伝って、空き家バンク制度の成約実績(移住実績)も成果目標を上回った。(令和4年度 25世帯52人、令和5年度22世帯44人)					
5 課題	移住促進特別区域を中心に移住者をさらに呼び込むため、地域づくり組織や自治会と連携して空き家の掘起しや受入体制の強化につながる活動を継続して支援していく。					
6 R6年度以降の予定	多様化する移住者のニーズに対応するため、定住支援を基礎とし、二地域居住希望者も含めた対応をしていく。					
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5
	制度利用による定住者数	人	71	／ 20	52 40	44 40
			／		／	／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4	R5
	新規移住希望者名簿登録数	件	384	／ 100	312 100	206 300
	HP閲覧回数	回	92,065	／ 10,000	91,867 100,000	51,843 100,000
担当課による評価	B(相当程度効果があった)					
評価をつけた理由	本市の移住者(空き家情報バンク制度を通じての利用者数)は増加しており(R1:31名、R2:37名、R3:71名、R4:52名、R5:44名)相当程度効果があったと評価する。					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業

事業名	25 やくの木と漆の館事業
担当課	地域振興部 夜久野支所
予算額	3,913千円

1 事業の背景・目的

夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしを支えてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に設置された「やくの木と漆の館」を、丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携を図りながら管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ること、丹波漆の良さを伝えていく。

2 事業の内容

夜久野木と漆の館の施設管理及び事業運営
・建物、物品管理の維持管理
・漆器の制作、販売
・漆に関する資料展示と広報宣伝活動、漆塗体験教室等の実施、ギャラリー展示

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	50,000	日本漆工協会会費等	
	使用料及び賃借料	57,515	コピー機賃借料	
	原材料費	871,745	木地類購入費	
	需用費	1,575,204	上生漆購入費	
	役務費、報償費	441,721	電話代、講師謝礼	
	決算額計	2,996,185	交付金充当額	1,498,092

4 事業の成果
丹波漆の伝承と、漆塗や漆の絵付けなど様々な漆芸が学べる体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の振興を図った。
また、文化庁が国宝や重要文化財の修復に係る上漆を外国産漆から国産漆に切り替える方針を示す中、京都府も夜久野地域の漆の再生に向けて支援を強化しており、府・市・NPO法人丹波漆との連携が強化された。

5 課題
道の駅「農匠の郷やくの」の運営が不安定となっていることで、関連した集客が得られなくなっている。休館となっている施設の早期の活用と道の駅の活性化に向け、他の施設と連携を図ることで、相乗効果による施設利用者増を目指す必要がある。

6 R6年度以降の予定
引き続き丹波漆の伝承館として、新たな商品開発や夜久野産丹波漆を使用した漆器等により丹波漆の情報を発信するとともに、キャッシュレス決済にも対応することで入館者数、売り上げの増加を目指す。
また、道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設や団体と協働し、やくのエリア全体の集客増を図るとともに、販路開拓に努める。

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	入館者数	人	857	／ 1500	1365	／ 1500	1369	／ 1500
	蒔絵・金継ぎ教室参加者	人	109	／ 300	200	／ 300	228	／ 300
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	蒔絵・金継ぎ教室開催	日	28	／ 33	40	／ 33	44	／ 33
	企画展等開催	回	2	／ 12	3	／ 12	2	／ 12

担当課による評価
C(効果があった)

評価をつけた理由
NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの樹と漆の館が漆器の展示・制作・販売・体験等を行うことで役割分担ができ、官民が連携する形で漆の魅力を発信できている。

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 行政手続きオンライン化事業

事業名	26 行政手続きオンライン化事業				
担当課	市民総務部 デジタル政策推進課／福祉保健部 地域包括ケア推進課／市民総務部 市民課				
予算額	7,984千円				
1 事業の背景・目的					
人口減少による過疎化等により将来的に市役所までの移動が困難な市民の増加が予想されることなどから、本市スマートシティふくちやま推進計画に掲げる「行かない、書かない窓口」の実現に向けて、オンライン申請システムの導入、アウトリーチ型の相談窓口、マイナンバーカードを利用した申請書記入補助システムを導入し、市民の行政手続きの利便性向上と、移動困難者等への行政サービス提供手段を確保する。					
2 事業の内容					
【オンライン申請システム】 オンラインでの本人確認や決済を可能とし、市役所に行かずに完了する手続きを拡大して、市民の利便性と事務効率を向上させる					
【Web相談システム】 訪問する職員が端末を携帯し、移動困難者等と市役所の関係部署等とのWeb相談を提供 Web相談システムで申請書等を確認しながら手続きの支援を実施 包括支援センター拠点の連絡・研修の効率化					
【窓口申請書記入支援システム】 マイナンバーカードの情報を申請書に転記することで、記入時間の短縮と記入間違いの防止 待ち時間の短縮により窓口混雑を軽減し、感染症拡大防止を図る					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	使用料及び賃借料	1,878,910	オンライン申請システムの導入(年間使用料)		
	需用費・委託料・備品購入費	4,763,000	Web相談システムの導入費、ライセンス、市庁舎1階Wifi増設		
	備品購入費	1,124,343	窓口申請書記入支援(書かない窓口)システムの導入費		
	決算額計	7,766,253	交付金充当額	3,883,126	
4 事業の成果	事業初年度であり、オンライン申請システムが5月、web相談システムと申請書作成支援システムは12月に導入されたため成果実績の数字は数か月分であるが利用状況は良好であり、次年度以降も更なる活用が見込まれることから、本市の課題に適応した使いやすいシステムが導入できたと考えている。				
5 課題	オンライン申請システムについては、マイナンバーを取り扱う行政手続きについて情報の取り扱い上の課題があるため、更なる活用に向けて整理する必要がある。 Web相談システムについてはタブレットの台数等に制約がある中で利用調整するとともに、システムの認知度を高めることが必要と考えている。 申請書作成支援システムについては、利用できる窓口を拡張するために費用面の課題がある。				
6 R6年度以降の予定	【オンライン申請システム】利用拡大のため「オンライン申請ポータルサイト」を公開する 【Web相談システム】市役所側の接続可能な所属の拡充を目指す 【窓口申請書記入支援システム】書かずに作成できる書類の種類を拡充する				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	オンライン申請により短縮された市民と職員の時間	分	- / -	- / -	51,245 / 25,000
	Web相談により短縮された相談者と職員の時間	分	- / -	- / -	1,320 / 2,880
	窓口申請書記入支援システム利用により削減された時間	分	- / -	- / -	1,773 / 800
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	オンライン申請を受け付けた数	件	- / -	- / -	1,224 / 1,000
	Web相談システムにより支援した相談数	件	- / -	- / -	11 / 24
	窓口申請書記入支援システムによる申請書作成回数	回	- / -	- / -	1,773 / 800
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	令和5年度の稼働は短期間であったが、活用状況はおおむね良好である。 特にオンライン申請システムについては、内部外部向けに多数の申請フォームが作成されており、今後も更なる展開が期待される。				

地方創生整備推進交付金 北近畿の拠点“福知山”ネットワークを強化する道作り計画 ～広域連携の強化小さな拠点を結ぶ地域連携の強化～											
事業名	27 地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)										
担当課	建設交通部 道路河川課										
予算額	40,221千円										
1 事業の背景・目的											
市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安心・安全な道路環境、観光入込客数の増加を図る。											
2 事業の内容											
・地域版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、地域再生計画に位置付けて、自主的・主体的・先導的事業を実施する。 ・地方創生推進交付金を財源に、市道の道路改良・舗装改良を行う。 ・5箇年の年次計画に基づき、業務・工事の発注を行った。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	工事請負費	34,302,000	上荒河観音寺線舗装改良工事、笹場小野線道路改良工事ほか								
	委託料	9,082,000	福知山停車場奥榎原線加津良橋詳細設計業務、笹場小野線用地測量業務ほか								
	決算額計	43,384,000	交付金充当額	21,692,000							
4 事業の成果	地域間を結ぶ幹線的な道路など優先度の高い路線を選定し、舗装改良や拡幅改良を進めることで、地域間のネットワークの強化や安心・安全な道路環境を整えることに貢献できた。										
5 課題	笹場小野線と三段池動物園線について、用地買収の円滑な進捗が課題としてあげられる。										
6 R6年度以降の予定	引き続き全5路線において事業を進め、地域間ネットワークの強化・安心安全な交通の実現を目指していく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5					
	適切な道路改良の実施	路線	1	／	4	2	／	3	5	／	5
	適切な道路改良の実施 (累計)	路線	1	／	8	3	／	8	5	／	5
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	工事実施路線	路線	4	／	4	2	／	3	3	／	3
	工事実施路線(累計)	路線	7	／	8	9	／	8	3	／	3
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	当初目標どおり、5路線において事業を進め、そのうち3路線において道路改良工事を行うことができた。 工事未実施の路線についても用地買収や計画において進捗があり、今後の事業展開に期待できる。										

地方創生拠点整備交付金 北近畿デジタル田園都市拠点施設整備計画

事業名	28 「知の拠点」推進事業 ※R4拠点整備交付金事業							
担当課	市長公室 大学政策課							
予算額	0千円							
1 事業の背景・目的								
福知山公立大学が「知の拠点」の中心的組織として事業を展開するために、教育研究の高度化を図る大学院の開設を行うこととなったため、認可要件に合致した設備整備が必要である								
2 事業の内容								
教育研究の高度化を図る大学院の令和6年度開設に合わせ、施設整備を実施した。								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	本プロジェクトについては、令和4年度に整備事業（歳出決算額:289,326,532円、交付金充当額:144,663,266円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和8年度までであるためK P I等の事業検証を行う。							
決算額計		0	交付金充当額	0				
4 事業の成果	整備した施設において、福知山公立大学が持つ情報技術等を活用したプロジェクトを実施し、地域の情報化教育の推進に貢献した。							
5 課題	福知山公立大学の知見を地域に還元し、地域活性化を図るためには、整備した施設の利用のみならず、ソフト事業と組み合わせた取組を行っていく必要がある。							
6 R6年度以降の予定	「知の拠点」推進事業を継続することにより、施設活用を推進していく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	企業等との共同研究数	件	7	／ 10	7	／ 10	11	／ 10
				／		／		／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	産学公連携組織会員数	件	-	／ -	64	／ 100	169	／ 150
				／		／		／
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	施設整備後も、情報学部が持つICTやAI等の情報技術を活用した講座等のリカレント教育や、企業との共同研究を継続して実施しており、IT人材の育成を通じて地域活性化に貢献しているため。							

地方創生拠点整備交付金 「『知の拠点』整備構想」産学官連携拠点整備計画

事業名	29 「知の拠点」推進事業 ※R1拠点整備交付金事業				
担当課	市長公室 大学政策課				
予算額	0千円				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学と京都工芸繊維大学福知山キャンパス、地域の企業、自治体等が連携し、共同研究プロジェクトの社会実装をすすめることで、若者の定着や地域が求める人材の育成、産業イノベーションの創出、さらには様々な産業分野において先端情報技術の活用を通じた生産性の向上や雇用を生み出し、北近畿地域全体の活性化につなげる。					
2 事業の内容					
地域企業や行政機関との共同研究を通じて北近畿地域の産業界への情報技術の導入、社会実装をすすめ、地域の生産性を高めるプロジェクトを実施するため、施設整備を行う。					
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	本プロジェクトについては、令和元年度に整備事業（歳出決算額:207,994,000円、交付金充当額:102,283,000円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和5年度までであるため、令和4・5年度分のK P I等の事業検証を行う。				
	決算額計	0	交付金充当額	0	
4 事業の成果	整備した施設において、福知山公立大学が持つ情報技術等を活用したプロジェクトを実施し、地域の情報化教育の推進に貢献した。				
5 課題	福知山公立大学の知見を地域に還元し、地域活性化を図るためには、整備した施設の利用のみならず、ソフト事業と組み合わせた取組を行っていく必要がある。				
6 R6年度以降の予定	「知の拠点」推進事業を継続することにより、施設活用を推進していく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	7 / 10	11 / 10
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	産学官連携組織会員数	件	- / -	64 / 100	169 / 150
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	施設整備後も、情報学部が持つICTやAI等の情報技術を活用した講座等のリカレント教育や、企業との共同研究を継続して実施しており、IT人材の育成を通じて地域活性化に貢献しているため。				

30-1

地方創生拠点整備交付金 新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画

事業名	30-1（仮称）福知山鉄道館ポップランド建設事業										
担当課	産業政策部 産業観光課										
予算額	175,751千円										
1 事業の背景・目的											
鉄道のまちの歴史継承及び観光誘客の拠点として(仮称)福知山鉄道館ポップランドを建設する。											
2 事業の内容											
・展示制作業務 ・物品搬出・動輪設置業務 ・外構・周辺整備工事											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
		本プロジェクトについては、令和4年度に整備事業（歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和8年度までであるためK P I等の事業検証を行う。									
	決算額計	0	交付金充当額	0							
4 事業の成果	明智光秀を主演とした大河ドラマ放送を契機に全国から本市への注目が集まる福知山城天守閣や、丹波生活衣館、佐藤太清記念美術館などの本市の歴史・文化施設が集積するエリアに、本市の近代化を支えた明治期以降の鉄道を中心とするまちの歴史を紹介する新たな文化継承・集客施設が完成したことで、更なる人の流れを創出するとともに、「鉄道のまち福知山」としてのアイデンティティの継承やシビックプライドの醸成に寄与している。										
5 課題	完成した鉄道館を適切に維持管理するとともに、施設の機能が損なわれないよう計画的な設備の更新等を検討する必要がある。										
6 R6年度以降の予定	予定なし										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5					
	設計完成	回	1	／	1	-	／	-			
	建物完成	回	-	／	0	0	／	1	1	1	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	関係者協議回数	回	19	／	10	10	／	10	5	／	5
				／		／		／			
担当課による評価	A(非常に効果があった)										
評価をつけた理由	鉄道の歴史を紹介する新たな文化継承・集客施設が完成したことで、更なる人の流れを創出するとともに、「鉄道のまち福知山」としてのアイデンティティの継承やシビックプライドの醸成に寄与している。										

30-2

地方創生拠点整備交付金 新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画

事業名	30-2 福知山鉄道館運営事業				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	22,300千円				
1 事業の背景・目的					
「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和4年度に建設した福知山鉄道館を運営し、「鉄道のまち」の歴史の継承及び観光促進による地域活性化を図る。					
2 事業の内容					
・福知山鉄道館の維持管理 ・福知山鉄道館及び鉄道のまちの周知に向けた企画展示、イベントの実施					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	本プロジェクトについては、令和4年度に整備事業（歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和8年度までであるためK P I等の事業検証を行う。				
	決算額計	0	交付金充当額	0	
4 事業の成果	明智光秀を主演とした大河ドラマ放送を契機に全国から本市への注目が集まる福知山城天守閣や、丹波生活衣館、佐藤太清記念美術館などの本市の歴史・文化施設が集積するエリアに、本市の近代化を支えた明治期以降の鉄道を中心とするまちの歴史を紹介する新たな文化継承・集客施設が完成したことで、更なる人の流れを創出するとともに、「鉄道のまち福知山」としてのアイデンティティの継承やシビックプライドの醸成に寄与している。				
5 課題	新に完成した福知山鉄道館と城天守閣との連携によるエリアの一体性を強化することが求められている。また、新たな施設であるため、引き続き広報・PRを実施し、広く周知を図る必要がある。				
6 R6年度以降の予定	鉄道館の適切な運営及び「鉄道のまち」をPRするための様々な企画・イベントの実施により、鉄道館及びお城周辺エリアへの集客とエリア価値の向上を図る。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	入館者数	人	／	／	28,097 / 38,000
			／	／	／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	企画展示回数	回	／	／	1 / 1
			／	／	／
担当課による評価	A(非常に効果があった)				
評価をつけた理由	鉄道館の開館に合わせ周知を徹底し、メディア露出の機会を多数創出したことで、鉄道館への入館を促進するとともに、福知山市の「鉄道のまち」としての魅力の市内外への周知につながった。				

企業版ふるさと納税「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画（第1期）」

事業名	31 「知の拠点」推進事業(企業版ふるさと納税)				
担当課	市長公室 大学政策課				
予算額	97,008千円(うち本計画事業分 10,000千円)				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。					
2 事業の内容					
・企業版ふるさと納税を活用し、地域課題解決等に向けた研究活動や学生への短期留学支援や教育研究環境の整備のため事業による国際化に係る人事育成基金」を創設し、諸活動の充実向上に必要な事業の実施に運用した。 ・企業版ふるさと納税を活用し、学生の継続的な修学を支援するため、学生食堂等で安価で購入できる食の支援等を実施した。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	10,000,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金		
	決算額計	10,000,000	企業版ふるさと納税 充当額	10,000,000	
4 事業の成果	・令和5年度においてオーストラリアへ6名、台湾へ3名の短期留学を実施。				
5 課題	・企業版ふるさと納税の獲得は、福知山公立大学の様々な地域貢献や人材育成に係る取組が評価された成果であり、今後も大学の活動を広く発信することにより、応援者をさらに拡大していく必要がある。				
6 R6年度以降の予定	・大学が行う地域協働型教育研究の様々な取組や企業版ふるさと納税を活用した学生支援等の取組を効果的に発信し、大学の支援者を増やすとともに、学生の修学環境をより善くすることで地域協働型教育研究のさらなる充実を図っていく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	7 / 10	11 / 10
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	産学公連携組織会員数	件	- / -	64 / 100	169 / 150
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	・企業版ふるさと納税を活用した人材育成事業を行うことにより、産学連携が促進された。 ・学生の物価高騰等により経済的に困窮している学生の修学支援は、安定的な大学運営につながり、地域連携につながる様々な取組の推進に貢献しているため。				

企業版ふるさと納税「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画（第1期）」

事業名	32 消防車両更新事業（うち消防ポンプ自動車1台の更新）										
担当課	消防本部 消防課										
予算額	44,000千円										
1 事業の背景・目的											
各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防ポンプ自動車の更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。											
2 事業の内容											
・消防ポンプ自動車1台を更新整備した。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	備品購入費	43,780,000	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)購入								
	決算額計	43,780,000	企業版ふるさと納税 充当額	20,000,000							
4 事業の成果	老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、複雑多様化する各種災害に対応する体制を強化することができた。										
5 課題	常備消防、非常備消防含め消防車両更新計画に基づき今後も継続して更新の必要な消防車両が多数あるなかで、府補助金、国庫補助金その他、企業版ふるさと納税による財源確保は非常に効果が高いが、制度としては令和6年度までとなっている。										
6 R6年度以降の予定	消防車両更新計画に基づき、継続して更新整備を行う。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5				
	20年未満の車両割合	%	81	／	100	82	／	100	88	／	100
	緊急出動時の支障解消率	%	100	／	100	100	／	100	100	／	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	車両の更新整備数	台	5	／	5	6	／	6	6	／	6
				／		／		／			
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	車両の更新整備数は、当初見込どおり6台整備し、初年度登録から20年未満の車両割合も82%から88%に増加しており、相当程度効果があったと評価できる。										

企業版ふるさと納税「第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」					
事業名	33 NEXTふくちやま産業創造事業（企業版ふるさと納税）				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	12,101千円				
1 事業の背景・目的					
コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組む。 その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業をはじめとする多様な産業を福知山に集積させ、雇用の創出や雇用水準を高め、定住人口や交流人口、Uターン人口の増加をめざす。					
2 事業の内容					
○機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催 地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。NEXT産業創造プログラムの周知も図るため、年2回程度開催する。 ○起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」開催（委託） 起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。 ＜めざす人物像＞アントレプレナー、イントレプレナー等 ＜カリキュラム＞基礎科目、事例研究型科目、PBL型科目 ＜開催時期＞8月上旬～2月上旬（年度末に成果報告会を開催） ＜募集定員＞15人					
3 決算額及び 交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要		
	委託料	4,411,000	NEXT産業創造プログラム運営補助業務（うち1,000千円充当）		
	決算額計	4,411,000	企業版ふるさと納税 充当額	1,000,000	
4 事業の成果	・令和5年度NEXT産業創造プログラムでは、募集定員15人程度のところ、20人が受講し、最終ステップまで進まれた修了者20人が5つの新規事業を創出された。 ・クラウドファンディングを活用しテストマーケティングを実施した1件で、74人から総額65万円の資金調達を達成された。				
5 課題	新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である				
6 R6年度以降の予定	令和6年度についても引き続きNEXT産業創造プログラムを実施し、新たな産業の創出をめざす意欲ある人材を支援する。また、プログラム修了者を対象とした補助制度を活用し、創出された産業の発展をさらに後押しする。また令和6年度からはNEXT産業創造プログラムの修了生を対象に「F-StartUp事業」を新設し、事業拡大への支援を行う。				
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	起業数・事業提携数・企業内起業数	件	21 / 0	19 / 4	29 / 6
			/	/	/
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	プログラム参加者数	人	22 / 15	21 / 15	20 / 15
	地域間ネットワーク数	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1
担当課による評価	A(非常に効果があった)				
評価をつけた理由	イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムからは、クラウドファンディングを活用した資金調達等を通じて本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。				

企業版ふるさと納税「第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」

事業名	34 小学校スクールバス管理運行事業										
担当課	教育委員会 教育総務課										
予算額	80,158千円										
1 事業の背景・目的											
子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の児童の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動に対する安全確保と効率化を図る。											
2 事業の内容											
・遠距離通学となる小学校児童の登下校および校外活動におけるスクールバスの運行 ・老朽化した既存スクールバス(2台)の更新 ・スクールバス(25台)への置き去り防止安全装置の取り付け ・スクールバス(25台)の維持管理											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	備品購入費	19,235,700		スクールバス更新、置き去り防止装置							
	委託料	53,023,062		スクールバス運行管理業務委託料							
	需用費	1,822,663		スクールバス修繕費							
	役務費等	1,053,534		車検費用、点検手数料							
	決算額計	75,134,959		企業版ふるさと納税 充当額	9,000,000						
4 事業の成果	老朽化した車両の更新により、スクールバスの安定的な運行を実現することで、遠距離通学を行う児童の安全な手段が確保できた。また、置き去り防止装置の設置により、事故を未然に防ぐことが出来る環境を整備した。										
5 課題	車両の老朽化が進んでおり、計画的に車両を更新する必要がある。また、登下校や課外授業、部活動などにおいてスクールバスの更なる活用が見込まれているものの、運転手の人材不足や燃料費等の高騰により、柔軟な運行が困難となりつつある。										
6 R6年度以降の予定	乗合自動車の更新等に関する基準に基づいて計画的車両の更新を行っていくとともに、引き続き安定的なスクールバス運行に努める。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4	R5					
	バス利用児童数	人	274	／	260	366	／	366	339	／	339
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5				
	バス運行経路数	経路	25	／	25	25	／	25	25	／	25
				／		／		／			
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	老朽化した車両の更新により、スクールバスの安全で安定的な運行に繋がった。										

企業版ふるさと納税「第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」

事業名	35 災害時資機材整備事業							
担当課	市民総務部 危機管理室							
予算額	1,424千円							
1 事業の背景・目的								
避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。								
2 事業の内容								
・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新								
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	需用費	136,000	資機材の購入					
	決算額計	136,000	企業版ふるさと納税 充当額	136,000				
4 事業の成果								
避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。								
5 課題								
備蓄品については、多数を保有しており、その保管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。 (消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテーションとフードロスの撤廃に向けての対策)								
6 R6年度以降の予定								
計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。能登半島地震の発生を踏まえて、今後の本市の備蓄品のあり方についても検証検討をする。								
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3		R4		R5	
	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	82.5	／ 100	99	／ 100	125	／ 100
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率	%	96.2	／ 100	100	／ 100	100	／ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3		R4		R5	
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率	回	3	／ 3	3	／ 3	3	／ 3
				／		／		／
担当課による評価								
C(効果があった)								
評価をつけた理由								
計画に基づいた整備を進めることができた。								

企業版ふるさと納税「第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」

事業名	36 福知山鉄道館運営事業				
担当課	産業政策部 産業観光課				
予算額	22,300千円				
1 事業の背景・目的					
「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和4年度に建設した福知山鉄道館を運営し、「鉄道のまち」の歴史の継承及び観光促進による地域活性化を図る。					
2 事業の内容					
・福知山鉄道館の維持管理 ・福知山鉄道館及び鉄道のまちの周知に向けた企画展示、イベントの実施					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	旅費、報償費	773,000	視察旅費、館内ガイド(語り部)に対する謝礼、鉄道館企画会議委員出席者謝礼		
	需用費	9,243,000	施設消耗品、委託販売物品調達費、オリジナル商品・直販商品購入費		
	役務費	814,000	電話代、郵送料、ごみ廃棄手数料、キャッシュレス決済手数料		
	委託料	3,896,000	ネットワーク整備、イベント企画運営・設営業務、機械警備業務、清掃業務		
	使用料及び賃借料、備品購入費	1,869,000	AED賃貸借、施設備品購入		
	決算額計	16,595,000	企業版ふるさと納税 充当額	2,100,000	
4 事業の成果	明智光秀を主役とした大河ドラマ放送を契機に全国から本市への注目が集まる福知山城天守閣や、丹波生活衣館、佐藤太清記念美術館などの本市の歴史・文化施設が集積するエリアに、本市の近代化を支えた明治期以降の鉄道を中心とするまちの歴史を紹介する新たな文化継承・集客施設が完成したことで、更なる人の流れを創出するとともに、「鉄道のまち福知山」としてのアイデンティティの継承やシビックプライドの醸成に寄与している。				
5 課題	新たに完成した福知山鉄道館と城天守閣との連携によるエリアの一体性を強化することが求められている。 また、新たな施設であるため、引き続き広報・PRを実施し、広く周知を図る必要がある。				
6 R6年度以降の予定	鉄道館の適切な運営及び「鉄道のまち」をPRするための様々な企画・イベントの実施により、鉄道館及びお城周辺エリアへの集客とエリア価値の向上を図る。また、個人・企業フクレル応援サポーターの募集を強化し、財源確保にも努める。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R3	R4	R5
	入館者数	人	／	／	28,097 ／ 38,000
			／	／	／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R3	R4	R5
	企画展示回数	回	／	／	1 ／ 1
			／	／	／
担当課による評価	A(非常に効果があった)				
評価をつけた理由	寄付いただいた企業をフクレル応援サポーターとして、施設内及び様々な媒体で周知することで、鉄道館の企画・運営の支援企業としてPRを行った。双方メリットのある効果的な財源確保ができ、本制度を通じて企業との繋がりが創出された。				